

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	55,391 57,726 -4.0%	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
						25.3.31	55,812人	55,622人	区 分	22年国調	17年国調	43	2083	地方交付税種地	1-2			
		面 積	積 度	299.67 185	km ² 人	24.3.31	56,124人	56,124人	第1次	4,824 18.3	5,894 20.5	熊本県	山鹿市					
		人 口 密 度				増 減 率	-0.6%	-0.9%	第2次	6,655 25.3	7,160 24.9							
									第3次	14,820 56.4	15,590 54.3							
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)													
地方譲与税	4,640,400	14.7	4,496,304	27.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出						区 分	平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)
地方譲与税	346,078	1.1	346,078	2.1	普 通 税	4,475,100	96.4	43,071	旧 新 産 ○	歳 入 総 額	31,586,024		31,458,622					
利子割交付金	8,943	0.0	8,943	0.1	法 定 普 通 税	4,475,100	96.4	43,071	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	29,843,116		30,249,716					
配当割交付金	6,091	0.0	6,091	0.0	市 町 村 民 税	1,945,030	41.9	43,071	低 開 発 ○	歳 入 歳 出 差 引	1,742,908		1,208,906					
株式等譲渡所得割交付金	1,548	0.0	1,548	0.0	個 人 均 等 割 所 得 割	70,161	1.5	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	15,386		76,741					
地方消費税交付金	494,560	1.6	494,560	3.0	法 人 均 等 割	131,783	2.8	23,102	山 振 ○	実 質 収 支	1,727,522		1,132,165					
ゴルフ場利用税交付金	21,406	0.1	21,406	0.1	法 人 税 割	186,052	4.0	19,969	過 疎 ○	単 年 度 収 支	595,357		-143,238					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,005,766	43.2	-	首 都 ×	積 立 金	79,084		1,307,782					
自動車取得税交付金	75,221	0.2	75,221	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	1,996,150	43.0	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	13,972		6,180					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	155,927	3.4	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-		1,000,000					
地方特例交付金	12,351	0.0	12,351	0.1	市 町 村 た ば こ 税	368,377	7.9	-	財 政 健 全 化 ×	実 質 単 年 度 収 支	688,413		170,724					
地方交付税	12,411,518	39.3	10,957,294	66.6	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ○	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	給 料 月 額 (百 円)					
普通交付税	10,957,294	34.7	10,957,294	66.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	492	1,614,744	3,282					
特別交付税	1,454,224	4.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 税	165,300	3.6	-	一 般 職 員	うち 技 能 労 務 員	34	107,168	3,152					
(一般財源計)	18,018,116	57.0	16,419,796	99.8	法 定 目 的 税	165,300	3.6	-	一 般 職 員	教 育 公 務 員	13	48,455	3,727					
交通安全対策特別交付金	10,760	0.0	10,760	0.1	入 湯 税	21,204	0.5	-	一 般 職 員	臨 時 職 員	-	-	-					
分担金・負担金	309,666	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	計	505	1,663,199	3,293					
使用手数料	371,509	1.2	10,348	0.1	都 市 計 画 税	144,096	3.1	-	一 般 職 員	等 合 計								
国庫支出金	3,834,313	12.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)					
国庫交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	25.02.20	8,350				
都道府県支出金	1,950,510	6.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	25.02.20	6,480				
都道府県支出金	58,840	0.2	15,904	0.1	合 計	4,640,400	100.0	43,071	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	25.02.20	5,370				
財産収入	71,567	0.2	-	-					事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	17.01.15	4,100				
附入金	101,138	0.3	-	-					税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.01.15	3,750				
繰入金	1,208,906	3.8	-	-					老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	18	17.01.15	3,530				
繰越収入金	263,157	0.8	284	0.0					伝 染 病 ×	そ の 他 ○								
繰越地方債	5,302,100	16.8	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,062,000	3.4	-	-														
歳入合計	31,586,024	100.0	16,457,092	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額							
人件費	4,388,719	14.7	4,095,082	3,952,715	22.6	議 会 費	278,782	0.9	-	-	278,782	基準財政収入額	4,399,688	4,243,983				
うち職員給	2,723,084	9.1	2,520,688	-	-	総 務 費	3,087,126	10.3	511,382	2,501,508	基準財政需要額	12,842,780	13,058,210					
扶助費	5,073,259	17.0	1,679,585	1,679,585	9.6	民 生 費	8,942,433	30.0	181,682	4,881,172	標準税収入額等	5,603,893	5,371,117					
公債	3,453,191	11.6	3,388,876	3,313,301	18.9	衛 生 費	1,876,078	6.3	104,656	1,711,119	標準財政規模	17,623,271	17,830,233					
元金	2,985,887	10.0	2,928,709	2,853,134	16.3	労 働 費	38,016	0.1	-	-	財政力指数	0.33	0.33					
元金	466,778	1.6	459,641	459,641	2.6	農 林 水 産 業 費	2,355,806	7.9	618,245	1,696,686	実質収支比率(%)	9.8	6.3					
一時借入金	526	0.0	526	526	0.0	商 工 業 費	1,033,117	3.5	633,585	325,306	公債費負担比率(%)	16.6	15.0					
(義務的経費計)	12,915,169	43.3	9,163,543	8,945,601	51.1	土 木 費	1,635,189	5.5	874,922	1,001,505	健全化判断比率	-	-					
物件費	2,887,624	9.7	2,423,618	2,262,205	12.9	消 防 費	1,230,657	4.1	487,284	726,060	実質公債費比率(%)	11.3	11.8					
維持補修費	210,881	0.7	125,261	125,261	0.7	教 育 費	5,511,246	18.5	3,606,936	1,934,737	将来負担比率(%)	54.3	39.5					
補助費等	2,975,407	10.0	2,651,184	2,299,049	13.1	災 害 復 旧 費	401,475	1.3	-	239,864	積立金	5,120,670	5,041,586					
うち一部事務組合負担金	1,048,261	3.5	1,048,261	1,043,364	6.0	公 債 費	3,453,191	11.6	-	3,388,876	減債債	2,546,903	2,344,367					
繰出金	3,068,637	10.3	2,704,777	2,126,338	12.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	2,501,330	2,565,834					
繰立金	300,231	1.0	201,834	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	32,690,940	30,374,727					
投資・出資金・貸付金	65,000	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	29,843,116	100.0	7,018,692	18,685,622	地方債現在高	32,690,940	30,374,727					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						債務負担行為	-	-					
投資的経費	7,420,167	24.9	1,415,405	15,758,454千円	90.0%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,798,639	国民健康保険	120	254,870	物件等購入	-	-					
うち人件費	201,694	0.7	201,694	-	-	下 水 道 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 国民健康保険 その他	1,070,037	国民健康保険	120	126,417	保証・補償	1,571,077	650,036					
普通建設事業費	7,018,692	23.5	1,175,541	90.0%	95.8%	簡 易 水 道	303,740	国民健康保険	120	9,590	その他	775,963	941,209					
うち補助	2,148,324	7.2	78,675	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	92,998	国民健康保険	120	17,751	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
うち単独費	4,723,917	15.8	1,025,315	歳入一般財源等	-	国民健康保険	471,341	国民健康保険	120	79	合 計	337,102	336,877					
災害復旧事業費	401,475	1.3	239,864	20,428,530千円	-	そ の 他	1,785,778	国民健康保険	120	293	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	97.4	92.2					
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市 町 村 民 税	97.8	93.0					
歳出合計	29,843,116	100.0	18,685,622	-	-						純 固 定 資 産 税	96.6	89.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に拠した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。